橋本市告示第 117 号

橋本市一時預かり事業(幼稚園型)実施要綱の一部を改正する告示を、別紙
のとおり定める。

令和 7 年 5 月 9 日

橋本市長 平木 哲朗

橋本市一時預かり事業(幼稚園型)実施要綱の一部を改正する告示

橋本市一時預かり事業(幼稚園型)実施要綱(平成28年橋本市告示第101号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の下線の部分である。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この告示は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条第10号及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第34条の12第1項並びに「一時預かり事業の実施について」(<u>令和6年3月30日5文科初第2592号文部科学省初等中等教育局長、こ成保第191号こども家庭庁成育局長通知</u>)の別紙「一時預かり事業実施要綱」(以下「国要綱」という。)に基づき、主として昼間に家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を一時的に預かり、教育・保育を実施することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図るため、橋本市一時預かり事業(幼稚園型)(以下「事業」という。)を実施するものとし、当該事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(実施主体)</p> <p>第2条 事業の実施主体は、橋本市とし、市内の私立認定こども園(以下「<u>認定こども園</u>」という。)に事業の実施を委託するものとする。</p> <p>(実施の委託)</p> <p>第3条 前条の規定により事業の委託を受けようとする<u>認定こども園</u>の施設長(以下「施設長」という。)は、市長が定める期日までに、橋本市一時預かり事業(幼稚園型)実施申請書(様式第1号)に、次の書類を添えて、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(委託契約の締結)</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この告示は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条第10号及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第34条の12第1項並びに「一時預かり事業の実施について」(<u>平成27年7月17日27文科初第238号文部科学省初等中等教育局長、雇児発0717第11号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知</u>)の別紙「一時預かり事業実施要綱」(以下「国要綱」という。)に基づき、主として昼間に家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を一時的に預かり、教育・保育を実施することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図るため、橋本市一時預かり事業(幼稚園型)(以下「事業」という。)を実施するものとし、当該事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(実施主体)</p> <p>第2条 事業の実施主体は、橋本市とし、市内の<u>私立幼稚園又は私立認定こども園</u>(以下「<u>認定こども園等</u>」という。)に事業の実施を委託するものとする。</p> <p>(実施の委託)</p> <p>第3条 前条の規定により事業の委託を受けようとする<u>認定こども園等</u>の施設長(以下「施設長」という。)は、市長が定める期日までに、橋本市一時預かり事業(幼稚園型)実施申請書(様式第1号)に、次の書類を添えて、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(委託契約の締結)</p>

<p>第4条 略</p> <p>2 前項の委託契約に基づく委託料は、「<u>子ども・子育て支援交付金の交付について</u>」(令和5年9月7日こ成事第481号)の別紙「<u>子ども・子育て支援交付金交付要綱</u>」の別紙に定める額とする。</p> <p>(実施場所)</p> <p>第5条 前条の規定により委託契約を締結した施設長(以下「受託者」という。)は、当該<u>認定こども園</u>で事業を実施するものとする。</p> <p>(対象児童)</p> <p>第6条 事業の対象児童は、主として当該<u>認定こども園</u>に在籍する満3歳以上の児童であって、教育時間の前後又は長期休業日等に当該<u>認定こども園</u>において教育・保育が必要なものとする。</p> <p>(設備基準及び保育の内容)</p> <p>第7条 <u>認定こども園</u>の設備及び保育の内容に関する基準は、児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号。以下「省令」という。)第36条の35第1項第2号イ、ニ及びホに規定する幼稚園型一時預かり事業の要件を満たすものとする。</p> <p>(職員の配置)</p> <p>第8条 <u>認定こども園</u>は、省令第36条の35第1項第2号ロ及びハの規定並びに国要綱の4(2)④及び⑤に基づき、児童の年齢及び人数に応じて当該児童の処遇を行う者を配置しなければならない。</p>	<p>第4条 略</p> <p>2 前項の委託契約に基づく委託料は、<u>別表に定めるとおりとする。</u></p> <p>(実施場所)</p> <p>第5条 前条の規定により委託契約を締結した施設長(以下「受託者」という。)は、当該<u>認定こども園等</u>で事業を実施するものとする。</p> <p>(対象児童)</p> <p>第6条 事業の対象児童は、主として当該<u>認定こども園等</u>に在籍する満3歳以上の児童であって、教育時間の前後又は長期休業日等に当該<u>認定こども園等</u>において教育・保育が必要なものとする。</p> <p>(設備基準及び保育の内容)</p> <p>第7条 <u>認定こども園等</u>の設備及び保育の内容に関する基準は、児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号。以下「省令」という。)第36条の35第1項第2号イ、ニ及びホに規定する幼稚園型一時預かり事業の要件を満たすものとする。</p> <p>(職員の配置)</p> <p>第8条 <u>認定こども園等</u>は、省令第36条の35第1項第2号ロ及びハの規定並びに国要綱の4(2)④及び⑤に基づき、児童の年齢及び人数に応じて当該児童の処遇を行う者を配置しなければならない。</p>
--	---

別表を削る。

様式第4号から様式第6号までを次のように改める。

橋本市一時預かり事業 (幼稚園型) 委託料(半期分)請求内訳書

年 月 日

(あて先)橋本市長

法人名 _____
 代表者名 _____
 (施設名) _____

1. 委託料請求内訳

	在籍園児利用者数												非在園児利用者数			要特別支援の園児利用者数			月委託料 合計 (円)	
	平日			長期休業日(8時間未満)			長期休業日(8時間以上)			休日			平日+長期休業日+休日			平日	長期 休業 日	休日		
	うち長時間			うち長時間			うち長時間			うち長時間			うち長時間							
	2時間 未満	2~3 時間	3時間 以上	2時間 未満	2~3 時間	3時間 以上	2時間 未満	2~3 時間	3時間 以上	2時間 未満	2~3 時間	3時間 以上	2時間 未満	2~3 時間	3時間 以上					
月																				
月																				
月																				
月																				
月																				
月																				
合計																				

※市内園児のみとする。

2. 施設の実施日数

	平日	長期休業日	休日
月			
月			
月			
月			
月			
月			
合計			

3. 就労支援型施設加算

【要件】

- ① 平日及び長期休業中の双方において、8時間以上の預かりを実施している
- ② 小規模保育事業等と連携している
- ③ 追加で事務職員を配置している

該当の有無 _____

事務職員の配置月数 _____

4. 精算

施設名	
-----	--

【 年 月分】

1 基礎情報（一時預かり実施日数）

	実施日数（日）	開所時刻
平日		～
長期休業日		～
休日（土日・祝日等）		～

2 延べ利用人数

(1) 在園児

※（3）特別な支援を要する園児の人数は含まないでください。

【平日：市内】

預かり時間	4時間以下	4時間超～6時間未満	6時間以上～7時間未満	7時間以上	合計
※教育時間との合計時間	8時間以下	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数					
基本分単価					/
長時間加算					

【平日：広域】

預かり時間	4時間以下	4時間超～6時間未満	6時間以上～7時間未満	7時間以上	合計
※教育時間との合計時間	8時間以下	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数					
基本分単価					/
長時間加算					

【長期休業日：市内】

預かり時間	4時間以下	4時間超～6時間未満	6時間以上～7時間未満	7時間以上～8時間未満	8時間	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数									
基本分単価									/
長時間加算									

【長期休業日：広域】

預かり時間	4時間以下	4時間超～6時間未満	6時間以上～7時間未満	7時間以上～8時間未満	8時間	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数									
基本分単価									/
長時間加算									

【休日：市内】

預かり時間	8時間以下	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数					
基本分単価					/
長時間加算					

【休日：広域】

預かり時間	8時間以下	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数					
基本分単価					/
長時間加算					

(2) 非在園児

※（3）特別な支援を要する園児の人数は含まないでください。

【市内】

預かり時間	8時間以下	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数					
基本分単価					/
長時間加算					

【広域】

預かり時間	8時間以下	8時間超～10時間未満	10時間以上～11時間未満	11時間以上	合計
対象延べ人数					
基本分単価					/
長時間加算					

(3) 特別な支援を要する園児

【市内】

	平日	長期休業日	休日	合計
対象延べ人数				
基本分単価				/

【広域】

	平日	長期休業日	休日	合計
対象延べ人数				
基本分単価				/

橋本市一時預かり事業（幼稚園型）実績報告書

（あて先）橋本市長

法人名

代表者名

（施設名）

年度橋本市一時預かり事業（幼稚園型）が完了したので、その結果を次のとおり報告します。

1. 実施内容

	在籍園児利用者数												非在園児利用者数			要特別支援の園児利用者数			月委託料 合計 (円)
	平日	うち長時間			長期休業日(8時間未満)			長期休業日(8時間以上)			休日	平日+長期休業日+休日			平日	長期 休業 日	休日		
		2時間 未満	2～3 時間	3時間 以上	2時間 未満	2～3 時間	3時間 以上	2時間 未満	2～3 時間	3時間 以上		2時間 未満	2～3 時間	3時間 以上					
																		うち長時間	
4月																			
5月																			
6月																			
7月																			
8月																			
9月																			
10月																			
11月																			
12月																			
1月																			
2月																			
3月																			
合計																			

※市内園児のみとする。

2. 施設の年間実施日数

	平日	長期休業日	休日
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
合計			

3. 預かり保育料徴収額等

	徴収額(円)	軽減額(円)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計		

4. 預かり保育料軽減理由

--

附 則

この告示は、令和7年5月9日から施行し、令和7年4月1日から適用する。